

平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場会社名 日本セラミック株式会社
 コード番号 6929 URL <http://www.nicera.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR担当執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 谷口 真一
 (氏名) 藤原 佐和子

TEL 0857-53-3838

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	4,895	△5.4	417	△32.4	546	△14.1	332	△14.8
26年12月期第1四半期	5,175	27.4	617	57.9	635	8.3	390	14.1

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △331百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 △451百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	14.29	12.01
26年12月期第1四半期	16.78	14.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	57,230	44,965	74.4
26年12月期	58,479	46,167	74.8

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 42,570百万円 26年12月期 43,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	△7.9	900	△20.0	1,150	△8.7	750	△6.7	32.26
通期	20,000	△3.1	2,000	5.9	2,500	△3.0	1,600	△2.0	68.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	26,312,402 株	26年12月期	26,312,402 株
27年12月期1Q	3,058,370 株	26年12月期	3,063,185 株
27年12月期1Q	23,250,353 株	26年12月期1Q	23,247,748 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては現時点で判断できる一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気拡大に牽引されておりますが、欧州地域の経済活動は総じて弱く低調に推移していることや、中国など新興各国についても経済成長率の鈍化が見られ景気拡大は緩やかなものとなっております。わが国経済は、消費増税後個人消費の回復が遅れており、好調な企業業績や賃上げ期待により景気拡大の期待感はあるものの、更なる増税が将来控えていることや円安による物価の上昇などの懸念もあることから足踏み状態となっております。

このような経営環境の中、当社製品関連分野ではセキュリティ及び家電向け製品は比較的底堅い推移となりましたが、前期の駆け込み需要の影響や住宅着工件数の伸び悩みもありLED照明関係の売上高が減少したことや、自動車向けセンサでは数量は増加したものの低価格帯の比率が増加したことから売上金額は減少となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は4,895百万円（前年同四半期比5.4%減少）となりました。利益面は売上高の減少などから営業利益は417百万円（前年同四半期比32.4%減少）となりました。経常利益は受取利息や地代家賃収入などの収益により546百万円（前年同四半期比14.1%減少）、四半期純利益は332百万円（前年同四半期比14.8%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ577百万円減少し43,691百万円となりました。その主な要因は、売上高の減少により受取手形及び売掛金が202百万円減少したこと、現金及び預金が配当金、税金の支払等により333百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ671百万円減少し13,539百万円となりました。その主な要因は、株価の上昇により投資有価証券が129百万円増加しましたが、有形固定資産について子会社の機能通貨を現地通貨から日本円に変更したことに伴い、外貨換算による影響がなくなったことなどにより有形固定資産が745百万円減少したことなどによります。なお、この有形固定資産の減少と同様に純資産の部の為替換算調整勘定の金額も減少しております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し12,265百万円となりました。その主な要因は、未払金が174百万円増加しましたが、未払法人税等が納税等により245百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,202百万円減少し44,965百万円となりました。その主な要因は、上記のとおり子会社の機能通貨の変更などにより為替換算調整勘定が803百万円、利益剰余金が配当金の支払813百万円、四半期純利益332百万円などにより純額で485百万円減少したことなどによります。

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益548百万円や売上債権の回収による202百万円などのキャッシュ増加要因がありましたが、法人税等の支払額424百万円などのキャッシュ減少要因により578百万円の収入（前年同四半期186百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の純額964百万円の収入、生産設備導入など有形固定資産の取得による98百万円の支出などにより878百万円の収入（前年同四半期1,447百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払額800百万円などにより796百万円の支出（前年同四半期681百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は632百万円増加し7,370百万円（前年同四半期6,473百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では平成27年2月6日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,334	31,001
受取手形及び売掛金	4,584	4,382
有価証券	514	514
たな卸資産	7,022	7,019
繰延税金資産	239	214
その他	573	562
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	44,268	43,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,144	5,741
機械装置及び運搬具(純額)	2,431	2,036
土地	3,217	3,217
建設仮勘定	6	67
その他(純額)	178	169
有形固定資産合計	11,977	11,232
無形固定資産		
土地使用権	711	658
その他	7	6
無形固定資産合計	719	665
投資その他の資産		
投資有価証券	1,497	1,627
出資金	0	0
長期貸付金	105	95
その他	111	109
貸倒引当金	△201	△191
投資その他の資産合計	1,513	1,641
固定資産合計	14,210	13,539
資産合計	58,479	57,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,507	2,451
設備関係支払手形	44	39
未払金	349	524
未払法人税等	455	209
賞与引当金	14	75
役員賞与引当金	25	4
その他	407	435
流動負債合計	3,805	3,742
固定負債		
新株予約権付社債	8,026	8,024
退職給付に係る負債	307	316
繰延税金負債	136	145
その他	36	36
固定負債合計	8,506	8,522
負債合計	12,311	12,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,034	12,035
利益剰余金	21,024	20,538
自己株式	△4,276	△4,270
株主資本合計	39,024	38,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313	417
為替換算調整勘定	4,467	3,664
退職給付に係る調整累計額	△75	△57
その他の包括利益累計額合計	4,705	4,024
新株予約権	36	35
少数株主持分	2,402	2,358
純資産合計	46,167	44,965
負債純資産合計	58,479	57,230

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	5,175	4,895
売上原価	3,954	3,904
売上総利益	1,221	991
販売費及び一般管理費	603	573
営業利益	617	417
営業外収益		
受取利息	74	87
受取配当金	0	0
為替差益	-	12
受取地代家賃	7	21
貸倒引当金戻入額	10	9
その他	12	9
営業外収益合計	105	141
営業外費用		
持分法による投資損失	2	-
為替差損	71	-
賃貸収入原価	-	9
売上債権売却損	3	2
その他	8	0
営業外費用合計	86	12
経常利益	635	546
特別利益		
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産除却損	0	-
役員退職慰労金	32	-
特別損失合計	32	-
税金等調整前四半期純利益	603	548
法人税、住民税及び事業税	216	192
法人税等調整額	△14	9
法人税等合計	201	201
少数株主損益調整前四半期純利益	401	347
少数株主利益	11	14
四半期純利益	390	332

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	401	347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	103
為替換算調整勘定	△782	△800
退職給付に係る調整額	-	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	-
その他の包括利益合計	△853	△678
四半期包括利益	△451	△331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△368	△348
少数株主に係る四半期包括利益	△83	16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	603	548
減価償却費	232	228
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	57	60
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	27
受取利息及び受取配当金	△75	△87
固定資産売却損益(△は益)	-	△2
固定資産除却損	0	-
持分法による投資損益(△は益)	2	-
売上債権の増減額(△は増加)	△467	202
たな卸資産の増減額(△は増加)	154	2
仕入債務の増減額(△は減少)	13	△55
その他	△10	68
小計	490	965
利息及び配当金の受取額	52	38
法人税等の支払額	△356	△424
営業活動によるキャッシュ・フロー	186	578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,819	△1,735
定期預金の払戻による収入	1,897	2,699
有形固定資産の取得による支出	△1,526	△98
有形固定資産の売却による収入	-	2
有価証券の償還による収入	165	-
無形固定資産の取得による支出	△1	-
投資有価証券の売却による収入	825	-
その他	10	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,447	878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	-	7
配当金の支払額	△678	△800
少数株主への配当金の支払額	△1	△3
その他	△1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△681	△796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,965	632
現金及び現金同等物の期首残高	8,438	6,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,473	7,370

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、記載を省略しております。